

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

岡部 正夫

様

あて名

〒100-0005
日本国東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士
ビル602号室

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)



発送日
(日.月.年) 22. 11. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 10023386WO01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/014361

国際出願日

(日.月.年) 29. 07. 2005

優先日

(日.月.年) 02. 08. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61M15/00(2006.01), A61M11/00(2006.01)

出願人（氏名又は名称）

キヤノン株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

08. 11. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

高田 元樹

3E 9821

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

第I欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。
 - a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
 - b. フォーマット 紙形式
 電子形式
 - c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
 この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
4. 棚足意見：

第II欄 優先権

1. 国際調査機関が優先権主張の基礎となる先の出願の写し、又は、要求される場合には、先の出願の翻訳文を受領しなかったため、優先権主張の有効性を検討しなかった。しかしながら、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した（PCT規則43の2.1及び64.1）。
2. この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかつたものとして作成した（PCT規則43の2.1及び64.1）。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。
3. 追加の意見（必要ならば）

請求の範囲 2-9 に係る発明の技術内容は、優先権主張の基礎となる先の国内出願である特願 2004-225510 号に何ら記載されておらず、該請求項に係る発明に関する優先権主張の有効性について疑義がある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	4,6,7,12 1-3,5,8-11	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-290356 A (キヤノン株式会社), 2003.10.14,

全文、全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 8-506746 A (エタブリスマン バロワ), 1996.07.23,

特許請求の範囲、第20頁第23行—第21頁第14行、第4-9図
& WO 1994/019040 A1 & US 5692492 A & EP 684851 A1

請求の範囲1-3,5,8-11に係る発明は、国際調査で引用された上記文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲4に係る発明は、上記文献1により進歩性を有しない。連通手段として、加えられる圧力が変化することにより連通路を開通・遮断する弁を用いることは、広く一般に行われていることである。

請求の範囲6,7に係る発明は、上記文献1により進歩性を有しない。液体を収容する収容部の一部を変形させることにより、収容部の内容積を減少させ、これにより収容部に含まれている液体を所定の空隙へ充填することは、広く一般に行われていることである。

請求の範囲12に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-2により進歩性を有しない。文献2に記載された、吸入装置において、液体吐出部の吐出口を、吸入時に圧力検知部で検知される大気圧との圧力差より小さい圧力差を生じる位置に配置する点、すなわち、圧力検知部に比べて吐出口を、空気取り入れ口により近い位置に配置する点を、文献1に記載された吸入装置に適用することは当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-290593 A 「E, X」	21.10.2004	28.03.2003	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)